会 議 記 録			
会 議 の 名 称	総務文教常任委員会		会議場所 第3委員会室 担当職員 山内
日 時	平成26年6月17日(火曜日)		開 議 午前 10 時 00 分 閉 議 午後 2 時 45 分 (休憩 12:10~13:10)
出席委員	吉田 中村 並河 山本 田中 石野 堤 木曾 明田議長		
執行機関 等出席者	(参考人)亀岡建設業協会 堤会長、楠原副会長、古谷副会長、田中事務局長 (教育部)木曾教育部長、樋口社会教育課長、桂社会教育課担当課長、岡田放課後児童係長 (政策推進室)桂政策推進室長、竹村政策推進課長、柏尾政策推進課担当課長		
事務局 出席者	藤村局長、山内次長、阿久根副課長		
傍聴	可	市民 名	報道関係者 名 議員 1名(福井)

会 議 の 概 要

10:00

1 開議

〔吉田委員長 開議〕

2 日程説明

〔事務局次長 日程説明〕

3 案件

公契約条例制定の検討に係る参考人意見聴取について

(参考人 入室)

<吉田委員長>

公契約条例の制定について、常任委員会で検討するにあたり、亀岡建設業協会の堤会長、楠原副会長、古谷副会長、田中事務局長に指導をお願いしたところ、快く参考人として出席いただき、お礼申し上げます。皆さんの意見をしっかりと聞かせていただき、勉強をさせていただきたいと思っているのでよろしく願います。

まず、こちらから主にお聞きしたいと思っている内容について話をさせていただき、それにお答えいただきたい。

1点目、本条例は事業者と労働者を保護するものであると認識しているが、条例を制定することについて、事業者としての考えは。

2点目、本条例の制定に伴う事務手続き等の負担について、どのように考えているか。

3点目、本条例の対象となる契約案件について、市が最低賃金等の労働条件について調査をすることについての考えは。

4点目、本条例の制定が、事業者として不利になるとはどのようなことか。

以上の質問に答えていただきたい。

<堤会長>

私は、京都府建設業協会の副会長もしているが、一昨年、京都府から条例化について説明にこられた。その時に、条例化については、大変な労力を要することもあり、歓迎できないと断った。それを受けて、京都府としては大綱を制定して対応していきたいと回答があった。

今回、亀岡市は条例化をしていきたいということだが、協会としては条例化には反対とはっきり申し上げており、なぜ条例化にこだわるのかわかりかねている。

< 楠原副会長 >

さきほどの4点の質問に答えたい。

1点目については、公共工事設計の労務単価はこの15年で30%引き下げられたが、現在、建設業協会は厳しい経営状況の中で、京都府の公契約大綱を順守して建設工事に取り組んでいる。亀岡市の発注工事であっても京都府と同様に行っており、公契約大綱でも大変厳しい状況となっている。

2点目については、現在の入札契約制度、いわゆる一般競争入札における最低制限価格での落札契約においては、事務手続き等の経費の増大に対応することが大変難しい。別途、下請企業も含めた賃金台帳の整備経費などを一般管理費に計上しなければならないと考えている。落札契約に備えて、平常時から事務員の増員をしておかなければならないが、現在、そのような余裕がないのが現状である。

3点目は、条例の定めに従うだけである。

4点目は、入札に参加するまでに、受注体制を構築しなければならない、下請業者から見積等をとらなければならないなど、入札参加までの準備に時間と経費がかかる。

以上4点に答えたが、これはあくまで我々が想像する公契約条例をもとに回答しているので、承知いただきたい。

< 吉田委員長 >

ただ今、丁寧に回答いただいたが、ここで、委員から質問等させていただくのでよろしく願います。

< 田中委員 >

労務単価が30%削減されているということだが、統一単価がそのように抑えられているという意味か。

< 田中事務局長 >

15年間で30%引き下げというのは、毎年3%ずつ下がり、また、民主党政権時には一気に18%下がった時もあった。その後、回復してきているが、現時点でまだ30%引き下がった状況ということである。

< 田中委員 >

統一単価がそれだけ下げられているということで理解してよいか。

< 田中事務局長 >

そのとおり。

< 木曾委員 >

常任委員会で5月14日に千葉県野田市に視察に行ったが、野田市では平成21年9月に公契約条例を制定されており、当初は心配されていた部分もあったが、今では労働者、業者側ともうまくいっていると聞いている。

公契約条例があることによって、業者を保護しているという内容であり、好意的に受け止めてもらっているとの説明を受けた。建設業協会で、全国で条例を実施している市町村の事案を研究されたことはあるか。

< 堤会長 >

京都府から話があったのみであり、それ以上のことは何もしていないが、それは業者の負担が増えるばかりなので、条例は必要がないと判断したためである。

< 木曾委員 >

野田市では、書類等の提出で忙殺される部分も含めて市でカバーをして、業者の

負担が増えないようにしているとの説明を受けた。また、建設業に関わって、下請けも含めて賃金は上昇してきていることから、条例を制定するほうがかえってダンピングされるような入札のあり方もできなくなってくると思う。入札金額も増えて、それが賃金に転嫁されてうまくいっているという実態があり、結果として労働者と企業を守ることにつながることになるということであったが、そのことについて、どう思うか。

< 田中事務局長 >

5月に建設業に係る関連法が改正となり、今後、その運用動向を注視しているところである。

発注制度そのものが変わってくる可能性があり、予定価格が事前公表されて最低価格ぎりぎりのところでの落札となる。条例制定で最低賃金が決められても、今は労働者不足で賃金自体が上昇傾向にある中で、赤字覚悟で仕事をやっているところもある。いずれにしても建設業は受注産業なので弱い立場であり、厳しい状況である。

< 木曾委員 >

公共事業が悪のようにならぬように言われ、縮小してきたことは事実であるが、今後、一定の修正をしていかなければならない時代がきていて、そのことは政府においても考えてもらっていると思う。

行政と労働者と企業が協力してうまくいくような関係を結んでいかなければならないと思うし、その観点からも条例は必要だと考える。

< 吉田委員長 >

条例は決して事業者負担を押し付けるものではないと思っている。労働者を保護する、働いている人にしっかり賃金がいくようにするためのものであり、事業者の負担で賃金を払えといっているのではない。ダンピング受注により、しわ寄せが事業者と労働者にいっている状況を改善したいという考えである。ダンピング事業者を排除するという事は、しっかりと労務単価を守って、その価格でないと受けられないということになるので、最低制限価格は上がると考える。野田市では、そのようにされているので、事業者は条例を作ってもらってよかったと言っておられると聞いている。

事業者の皆さんが不安に思われる気持ちもわかるが、これ以上、公共事業費の単価を下げていくと公共施設の安全性が守られなくなるので、必要な値段設定をしていくべきである。

どちらかと言えば、条例に反対するのは事業者よりも行政側の方が多いと思う。

できれば建設業協会でも、野田市の建設業協会に対し、条例にどのような思いを持っているか、電話でもよいので聞いてもらえればありがたい。

私たちは公共事業者の皆さんを苦しめるために条例を制定しようとしているのではなく、労働者を雇ってもらっている事業者を含めて、ちゃんとしたものを作ってもらえるようにするため、条例を作っていくと考えている。条例を制定することになれば、皆さんの意見も聞かせてもらいたいと思っているのでよろしくお願いする。

他市の建設業の事例を多少なりとも研究してもらうことは可能か。

< 田中事務局長 >

野田市の事例を勉強することは必要かもしれないが、協会としては京都府から説明を受け、大綱に基づき対応することとしている。賃金の問題だけでなく、資材の上昇などもあり大変厳しい状況である。

< 堤会長 >

建設業界においては、業者数の減少など衰退してきている状況の中で、公契約条例の問題だけでなく、入札制度のあり方も含めて、様々な視点から考えていかなければならないと考えている。

< 吉田委員長 >

公契約条例以外で思いなどがあれば聞かせていただきたい。

< 古谷副会長 >

亀岡市では賃金だけの部分の条例制定を目指しているのか。京都府では賃金以外にも、契約制度も含めて改革していこうとしているが、亀岡市はどうか。

また、この機会に普段思っていることを申し上げるが、昨年度の土木工事の発注件数は、大井町の区画整理事業も含めて、A - 1クラスで3件、事業者数は22社、その下のAランクの発注件数は4件で、事業者数は21社である。その下のランクではそれなりに発注されているが、上の状況は今述べたとおり。また、京都府の落札率は昨年度の調査で、全国で下から4番か5番となっている。予定価格等が発表されると、赤字になっても従業員のために受注しようとする。そこにこの条例が制定されると、厳しい受注金額の中で、下請けとの関係や書類の提出等についてさらに難しい面が出てくるので、その点をよく考えてもらいたい。

京都府の建設業協会では皆さん反対されているので、それを受けて、京都府も最初は条例制定を考えていたが、大綱で対応することとなった。

条例制定より、最低制限価格を上げてもらえればすむと考えるので、そういった点も含めて検討してもらいたい。

< 吉田委員長 >

公契約条例は労働者の賃金がメインとなっているが、ただ単に賃金だけをみている条例ではないということは理解いただきたい。

書類の管理が大変であることについては、一般管理費に上乘せすることなども十分参考意見として聞かせていただいたうえで話となる。

土木工事が少ないのは、私たちが増やせという訳にはいかないが、落札率が低ければよいというものではないので、それをほっておいて人件費だけは守りなさいと言うつもりはない。

この風潮をどのように変えていくのかも含めて、これは第一歩になるのかわからないが、どうしたら亀岡の事業者が守られながら育成できるのか、また、労働者が守られていくのかを考えていきたい。

最低制限価格の話も出ていたが、それをこちらで対応することは難しいが、そういう意見があることは受け止めさせていただく。

公契約制度の基本は安ければよいというものではなく、安全なものをしっかり作ってもらいたいという思いからスタートしているので、理解いただきたい。

< 並河委員 >

野田市に視察に行ったが、一定の実績を出されており、資料もいただいていたが、条例によって、事業者、労働者の生活が保障されることになったと思う。条例を制定している自治体は少なく、一般的な流れになっていないが、地元で営業ができるような体制づくりのためにも条例は必要であると思う。

< 楠原副会長 >

公契約条例は賃金がメインであるということだが、我々建設業者は元請・下請を含めて、労働者の賃金を搾取して安くし、自分たちだけで儲けようという考えはもっていない。それよりも設計価格や最低価格をもっと上げてもらえばよい。最初

のスタートが公契約条例でなくて、設計価格単価や最低制限価格のところからスタートしてもらいたい。

公共事業は悪だということも言われている中で、落札価格が上がった分を市が負担するというのであれば、市民へどのように周知していくのか。理解が得られなければ公共事業がもっと悪になってしまう。

<吉田委員長>

野田市においても、公契約条例を作った時に、条例の規定を下回った賃金を払っている事業者はなかった。条例の制定で賃金が上がることではないし、皆さんが賃金を搾取して利益を上げているとも言っていない。

一定の賃金を確保するということから入るよりも落札率だと言われた。施設の老朽化を危惧する意見が大きくなる中で、安全な工事をしてもらうためには一定の工事単価が必要だということを市民にもわかってもらえる時代になったが、それを説明するのは行政なり、政治家の責任だと思う。その入り方として、落札率というより労働者の賃金から入った方が説明しやすいという思いを持っている。

<木曾委員>

最低価格を上げることによって、賃金も含めて全体を担保できると聞いたが、そもそも公共事業そのものが、全体として少なくなっている中で、それを出せというのは難しい。議会としても、業者に頑張ってもらわないと大きな災害が起こった時などには、大変なことになると考えている。ファシリティマネジメントにより公共施設の再点検や、必要な手立てをしていく予定であり、地元業者を切り捨てて、労働者の立場だけで話をしているということではないので、理解願う。

最低制限価格については、上げる方向で考えていかなければならないし、公契約とセットで考えていかなければならないと思う。

<並河委員>

地元業者が厳しい状況にあるのは理解している。何かあった時には地元業者の方に対応してもらわなければならないし、地元業者が元気で仕事をしていただくことが、安全・安心のまちづくりにとっても大事なことである。

単価が下げられているということだが、市が発注する工事はきちりと正当な価格で発注することが、公契約条例が目指していることであると理解している。

<中村副委員長>

野田市では、公契約条例を導入するにあたり、300社を対象に説明会を開いて、170人が出席されたが、そこでは公契約条例についてほとんど反対する声がなかったと聞いている。建設業協会としても確認してもらえればありがたい。今日では、建設業協会において、様々な負担が増えていると認識しているが、今後、導入にあたっては、お互いに状況を確認し合いながら進めることが肝要である。

落札率の件については、その金額で仕事をしてもらって、30～40年安全かとも思うが、その部分は行政と話をしていきたい。

<堤会長>

建設業協会においては、規制緩和により、カバン業者も出てきたし、公共工事の減少、労務単価切り下げの悪循環などもあり、老舗業者の廃業・倒産が続いている厳しい状況である。このような中でも、労働者の安全を考え費用もかかっているし、重機等の排ガス規制も厳しくなっている。昨年の台風の時は、市から看板を貸してほしいという話があったが、それ以上のことはなく、多くの被害が出ていた中で、市とのコミュニケーションが図れていない状況であり、市民の安全・安心の面からも、そちらの方から改善してほしい。賃金のみの条例改正でなく、地域に残す業者、

そうでない業者といった視点も含めて考えていただきたい。

<吉田委員長>

いろいろと意見を聞かせていただき、お礼申し上げます。

今後も勉強させていただきたく思っているのです、よろしく願います。

11:10

(参考人 退室)

(休憩)

(再開)

(教育部 入室)

11:20

放課後児童会に係る要望事項等について

教育部長あいさつの後、社会教育課長より、平成26年6月11日付けの常任委員会からの要望事項に対する回答があった。

回答の概要は下記のとおり。

早期対応の要望事項について

(1) 運動会の代休日における実施について

学校休業日に実施することは、学校の施設管理上の観点から、実施困難。

(2) 長期休暇期間における小学4年生以上の受入れ対応の実施について

平成27年からの法の施行を受けて、ニーズ調査結果も踏まえて対応しなければならないと考えているが、今年度の実施については、受入体制、スペース等の問題もあり、実施困難。

(3) 放課後児童会の利用者だけを対象としたアンケート実施について

対象年齢が拡大した場合、利用者の意向等の状況把握も含めて必要であると考えており、前向きに検討させていただきたい。

(4) 早朝時に児童を預ける場合、保護者が付き添わなければならないことの改善について

学校の施設管理や児童の安全確保、及び受入体制の観点から、開設時間を早めることは、実施困難。

質問事項

(1) 指導員の募集はどのようにされているか

指導員を直接募集せず、一定の経験年数を経た指導員補助者、アルバイト職員の中から昇格させて任命している。なお、指導員補助者の主な募集方法は、キラリかめおかお知らせ版への掲載、ハローワークへの求人等による。

(2) 指導員の異動等の情報提供の機会を確保してもらえるか

異動日の概ね1週間前に内示をしている。3年から5年を目安に異動してもらっているが、その際、車の免許の有無等も考慮して異動先を決めているのが現状。

(3) 児童の学年の差によって負担額に違いがあるのか

基本的に児童の学年差による負担額の違いはないが、預かる期間に応じての違いはある。

(4) 災害発生時のマニュアルは作成されているのか

「亀岡市放課後児童会危機管理マニュアル」を作成し、その中で学校との連携を図りながら対応している。

(5) 学校休校時に放課後児童会を開いている学校も全国的にはあるように聞かすが、亀岡市でも開くことは可能か。

学校休業日に実施することは、学校の施設管理上の観点から、実施困難。

〔質 疑〕

<山本委員>

早期対応の要望事項(4)について、先生が来られなくても用務員等にカギを開けてもらって、教室に入れてもらうことは可能か。

<社会教育課長>

杓子定規にいえばできないということになるが、早い目にかけて入れてもらっている学校もあるように聞いている。事故のないよう学校と連携を図りながら対応していきたい。

<山本委員>

学校の先生、用務員が来ている場合は、教室の中に入れてもらえるよう、臨機応変の対応を願う。

<並河委員>

努力はしてもらっても、現状は厳しいと認識した。

<山本委員>

質問事項の(5)で、施設管理の面から実施するのは厳しいということだが、以前、習志野市の小学校の実例を資料として渡させてもらったと思うが、それを確認してどうだったのか説明願う。

<社会教育課長>

全国的にみればそういった事例もあるかと思うが、まだまだ少数であり、学校の施設を利用する場合は厳しい状況である。今後、児童館の活用等も含めて考えていきたい。

<山本委員>

習志野市の事例をもとに、本市との比較の中で検討してもらったのか。

<社会教育課長>

習志野市との比較検討はできていないので、今後、確認させていただきたい。

<吉田委員長>

学校休校日の実施については、せっかく資料として出しているのに、しっかりと検討願いたい。

ほぼゼロの回答であるが、現在、休校日である土曜日に月1回開設されているのと、学校の代休日に開設するのとどう違うのか。また、教室の確保が難しいということだが、同じ教育委員会の中で、教育長はどのように調整していただいたのか。

アンケート調査をしてニーズの把握をしっかりとしてもらいたいと思うが、早期の対応をお願いしているのであり、せめて夏休み前には調査をしていただきたい。

<社会教育課長>

土曜日の開設については、試行的に行っているが、まだ学校の理解は得られていない。代休日の実施については、条例改正や予算措置等も必要であるので、すぐに

は実施できないが、今後、検討したい。

また、アンケート調査については、今実際に放課後児童会を利用している人の声や要望を把握する必要があるので、行っていきたい。

< 吉田委員長 >

その月の土曜日の開設日を、代休日に振り替えるだけなので、新たな予算措置は
いらない。土曜日に出来て代休日に出来ない理由がわからないので早急に検討して
もらいたい。また、教育長は教育委員会内でどのような調整をいただいている
のか。

< 教育部長 >

ほとんどの放課後児童会は学校施設の中でやっているが、その学校施設は基本的
には教育施設である。放課後児童会によって学校の教育環境が侵されてはならない。
教育と放課後児童会等の子育てをはっきり分けているのが教育委員会の考え方
である。

< 吉田委員長 >

放課後児童会は教育委員会の所管事業であり、その調整が難しいというのは悲し
い話である。教育委員会内で調整はできないのか。

< 教育部長 >

教育委員会内に今年度から担当の係が出来たところであり、学校で子育て支援を
するのが、合理的で、安全で、経費的にもよいというのはよくわかる話である。教
育と、子育てという福祉の部分について、整理できる範囲で調整していきたい。

< 吉田委員長 >

運動会の代休日は実施できるか。

< 教育部長 >

即答はできないが、柔軟な運用はできるかと思う。

< 社会教育課長 >

しますとは言えないが、できる方向で検討していきたい。

< 山本委員 >

保護者が付き添わなければならないことの改善について、児童の安全を確保し、
学校の先生と連携を図っていただきたいということを確認した上で、改めて要望さ
せていただきたい。

< 吉田委員長 >

午後から、放課後児童会に係る条例について検討させていただきたいと思ってい
るが、その際、教育委員会も考えがあれば来ていただきたい。

他になれば、暫時休憩する。

12 : 10

(教育部 退室)

(休 憩)

(再 開)

13 : 10

第9号議案 亀岡市南つつじヶ丘コミュニティセンターに係る指定管理者の指
定について

(政策推進室 入室)

< 吉田委員長 >

第 9 号議案 亀岡市南つつじヶ丘コミュニティセンターに係る指定管理者の指定について を議題とする。

理事者説明願う。

< 政策推進室長 >

昨日の常任委員会で指定管理の要件について指摘をいただいたが、政治倫理条例の内容について事前の確認ができていなかったことをお詫び申し上げます。

条例第 5 条に規定されているが、南つつじヶ丘コミュニティセンターは、地域コミュニティ活動の円滑な推進等を図る目的で設置された施設であり、南つつじヶ丘自治会はその同じ目的で活動している、住民自らが運営する任意の団体であるので、指定管理者としては問題ない団体と考えている。

南つつじヶ丘自治会にも状況を説明させていただき、次期の改選時等には配慮をいただく協議をしていきたい。条例が今回のようなケースを想定していないということもあるので、「努めなければならない」と表現されているものとも考えられる。

条例の確認を怠ったことは申し訳なく思っており、また、自治会にも迷惑と心配をかけたことも申し訳なく思っているが、この事案に理解をいただくようお願いする。

< 木曾委員 >

今謝っていただいたが、議員も南つつじヶ丘自治会も大きな迷惑である。

条例として出してくるからには、事前にきっちり精査して出すべきである。認識が甘かったのではないか。もう一度議案を出しなおして、一からやり直すというくらいの意志を持たなければダメである。

< 政策推進室長 >

政治倫理条例に指定管理者の規定がされているという認識がなかったことを申し訳なく思っている。南つつじヶ丘自治会にも迷惑をかけている。

南つつじヶ丘コミュニティセンターについては、4 月から亀岡市の施設として条例設置し、また、南つつじヶ丘自治会とは、事業運営について管理協定を結び、適正な施設管理をお願いしているところである。

< 木曾委員 >

今の話はますます矛盾している。

そういうことであれば、3 月定例会で指定管理も含めてきっちり整理しておくべきであり、議会にも何の話もなく勝手にそのような運用をされていること自体が間違っている。

この議案については、そもそも議案として成り立っていないので、取り下げて改めて出し直すのが一番正しいと考える。

< 政策推進室長 >

指摘は十分認識しているが、何とか理解をいただきたい。

< 吉田委員長 >

政治倫理条例は議会が作成したので、認識がなかったというのはわからないではないが、議会で作った倫理条例に抵触するような議決を議会ですることは難しい。

次期改選時にはという話だが、改選するまでは指定管理の契約はしないのかということにもなり、とうてい承服できない。

協定を結んで管理してもらっていることの法的根拠は。

< 政策推進室長 >

指定管理の場合は、施設ができてから議会の議決をいただくまでの間は、管理協定を結ぶのが今までのやり方である。

< 田中委員 >

慣例でされているということだが、どのような法的根拠に基づき協定を締結されているのか。

< 政策推進課担当課長 >

建設のスケジュールや条例設置、指定管理者選定委員会のタイミング等の関係で、今回、このような手順でさせていただいた。協定の法的な整理は、部分的な占用でなく、使用に係る受付等の施設管理をしてもらっているところであり、理解いただきたい。

< 田中委員 >

管理協定の妥当性の根拠がどこにあるのかを聞いている。

< 政策推進室長 >

根拠を調べさせていただきたい。

< 吉田委員長 >

根拠がわからないようでは話にならない。

副委員長と朝に南つつじヶ丘コミュニティセンターに行かせてもらった。4月22日に指定管理者の選定委員会を開かれたということだが、門に自治会の看板がすでに入っており、何のための選定委員会なのか。また、事務所として自治会がすでに使っておられる状況であるが、法的に大丈夫なのか。

< 政策推進室長 >

協定書に基づく施設の管理受託ということで事務所に入ってもらっている。

< 木曾委員 >

3月定例会で条例設置をされたが、今は貸館をされずに、ただ開け閉めだけおされているのか。館の使用にあたってお金の授受はないということでしょうか。

< 政策推進室長 >

貸館については、亀岡市が納付書を発行し、市に入れてもらうということで話をしている。

< 木曾委員 >

現在、入金事例はあるのか。

< 政策推進室長 >

今のところはない。

< 木曾委員 >

貸館をして、お金をとっているという事実はないという理解でよいのか。

< 政策推進室長 >

ないと聞いているが、再度確認させていただく。

< 吉田委員長 >

本来、昨日の常任委員会で議案審査は終わっているはずだが、その後、今日1日時間をとらせてもらっている。その間に、今まで指摘させていただいたことを把握できていないというのは考えられない。協定の法的な根拠や、利用料金を取って使ってもらっているかどうか把握できていないとか、甘く考えすぎではないか。

< 木曾委員 >

こういう状況に至ったのはだれの責任か。所管部署が手順を踏んできっちりと対応しておけば何ら問題はなかった。自治会にも迷惑がかかっており、一番バカにされているのは議会であり、それでも理解してくれと言えるのか。

< 政策推進室長 >

指摘のとおりであり、いろいろな経過や思いの中でやっと出来上がった施設であるが、こちらの事務の不備で自治会にも迷惑をかけていることを申し訳なく思う。

一度引かせてもらって改めてということもあるのかもしれないが、地元的には1日も早く正規の形にしていきたいという思いもあるので、何とか継続して説明をさせてもらえる機会をいただきたい。

< 田中委員 >

継続して話をするというのはどういう意味か。

< 政策推進室長 >

今回指摘いただいた内容を精査し、改めて今議会中に説明の時間をいただきたい。

< 吉田委員長 >

事務局、その日程はあるか。

< 事務局次長 >

調整は可能と考える。

< 山本委員 >

昨日の指摘を受けて、南つつじヶ丘自治会長については、その職を辞するという事で、できるだけ早くその手続きをされ、次期の改選を待たずに交替する意向と聞いているので、報告させていただく。

< 吉田委員長 >

倫理条例だけが問題ではない。

< 堤委員 >

南つつじヶ丘自治会の看板がすでにかかっていたということだが、昨日、公の施設という説明があったところであり、どういうことか。

< 政策推進課担当課長 >

建築工事の中で、公費でつけたものではない。取り付けにあたって話はあったが、自治会が施工業者と協議されたと聞いている。

< 堤委員 >

施設の設置責任者は亀岡市であり、地元がお金を出して業者につけさせたではすまない話であり、整理が必要ではないか。また、倫理条例の趣旨についてはしっかりと理解しておいてもらいたい。

< 政策推進課担当課長 >

今回、市議会議員の配偶者が自治会長としてお世話になっているが、地域コミュニティを主体とした団体であり、また、順番でされていることもあり、議員の指摘されている点はもっともであるが、地域の地縁団体の会長としての位置づけであることを理解いただきたい。

< 堤委員 >

自治会長自身の善悪の問題ではなく、条例に則ればどうかという話である。

< 吉田委員長 >

例えば、指定管理者は利用料金の減免の決定権があると思うが、それを悪用するという事ではないが、そういうところと、市長や議員等の政治との間に一定の距離を置いて、疑いをもたれないようにするものである。その人が良いとか悪いとか、地縁団体であるとかないとかという話ではない。もう一度説明の時間をとってほしいということだが、意見を聞きたい。

< 木曾委員 >

倫理条例の件は別として、管理協定の法的根拠を調べてほしい。

< 政策推進室長 >

行政財産について、自治会に管理協定という形で管理を任せることについて調べさせてほしい。

< 木曾委員 >

部長・課長は地方公務員法により、法律・条例に基づいて仕事をするという誓約をしている。その点をきっちりとしていれば今回のような問題は発生しなかったのではないか。甘さがあったのではないか。

< 政策推進課担当課長 >

甘さのあった部分については反省する。

< 堤委員 >

文化センター、児童館、人権福祉センターなどは、なぜ亀岡市の職員が管理責任者になるのか。例えば馬路文化センターなどは、活動状況などを考慮すると区長が管理者となって、あと1人職員が窓口対応すれば十分、用を足せる。その一方で、南つつじヶ丘コミュニティセンターは、公的な財産ということで指定管理とされており、指定管理者制度のあり方について理解に苦しむところがある。

< 事務局長 >

議員が指摘されていることについては、市全体として考えていかなければならない問題提起であり、この場で回答は求められない。

< 吉田委員長 >

今回の協定の締結については、議決前執行にあたらぬのか。指定期間が平成26年から30年までの5年間であるが、看板設置されていれば5年ですまないのではないか。

< 政策推進課担当課長 >

指定管理者になって初めて、公の施設で発生する料金を収受できるということであり、逆に言えば、指定管理者でなければ現金の収受はできない。また、期間については、指定管理者に係る亀岡市の運用の中で、その形態に応じて年数の区分があったので、それに則っている。

< 堤委員 >

指定管理者としての契約は、常任委員会、本会議で議決をして、その後、正式に行うということか。

< 政策推進課担当課長 >

指定管理に係る手続きは、南つつじヶ丘自治会とは一切、何も関わっていない。

< 吉田委員長 >

もう1回説明の時間をほしいということだが、事務局、日程はどうか。

< 事務局次長 >

19日の午前中、朝早くか、各会議の終了後かになる。

< 吉田委員長 >

19日の午前9時からとさせていただきますので、よろしく願います。

第9号議案の審査については、本日はこの程度とさせていただきます。

暫時休憩する。

14:00

(政策推進室 退室)

(休 憩)

放課後児童会について

(教育部 入室)

<吉田委員長>

放課後児童会の関係で、理事者に来てもらっており、意見があれば言っていたきたいが、基本的には議員間での協議とさせていただく。

「亀岡市放課後児童健全育成事業の実施に関する条例 新旧対照表」をご覧いただきたい。2ページ第3条の夏休み、冬休み、春休みの第4学年の児童の受入れについての条例改正である。これだけにしてしまうと強制的にやらなければならないので5ページのとおり、教育委員会に施行日は任せることにするが、ただし1年以内という期間を定めている。委員会としては今年から何とかできないか、強く求めていきたいと考えている。

アンケート調査によるニーズ把握、場所の確保についても検討していただき、その結果、どうしても無理であれば今年はや止むを得ないが、できない理由は、別途、9月定例会でも説明いただきたい。これは昨日の常任委員会で了解いただいた内容であり、改正後の新旧対照表を作るとこのようになる。

意見を聞かせていただく。

<山本委員>

要望を出し、事前に資料も出しているにもかかわらず、答えもなく、やっていただきたいというこちらの思いが伝わっていないようであり、残念に思う。

ただ、この条例に関して、財源も人員確保もこれからという状況の中で、条例だけが先行することについては、どうなのかと思う。

<木曾委員>

財源や指導員の確保等が1年以内に全部できるか心配である。

<吉田委員長>

1年以内というのはなくてもよいが、教育長と話をした時に来年からやっていくということだったので表記している。1年以内というのを取って、すべてを任せるのも一つである。

<堤委員>

休みの期間だけの受入れでなく、通年の受入れ等、もっと根本的なことについて教育委員会の考えを聞きたい。

<吉田委員長>

通年の受入れはありがたいが長期休みだけがどうにもならないので、何とかしてほしいという「わがまちトーク」の結果に基づき、これをはじめさせてもらっている。通年の話は当然、以前から大きな要望として多くの議員が個人質問もされているが、せっかく理事者に来てもらっているのだから、来年度において通年で4年生までの受入れについて、財政措置も含めてどういう思いを持っておられるかお聞きする。

<教育部長>

その前に、午前中の質問に答えさせていただく。

教育施設の施設管理者の理由で、放課後児童会の運用ができていないことについてどう考えているかということであったが、基本的に学校は教育施設であり、その目的外使用として放課後児童会に使ってもらっている。施設管理者の意向に沿うのが基本スタンスである。放課後児童会での使い方によって教育に影響が出るのであれば、本末転倒であると考えているが、組織的に係も出来たので、学校との信頼関係を

保ちながら柔軟な対応も検討していきたい。

については、運動会の代休日について要望があったが、学校と調整のうえ前向きに検討したい。

アンケート調査については早急に実施していきたい。

習志野市の資料については、前にもらっておらず、今日はじめて見させていただいたので、ご了承いただきたい。

何もしていなかったのではないかという質問もいただいたが、これまでから着々と準備をしてきた。次回の定例会において、条例改正案を提案するように努めたいと考えている。アンケート結果を踏まえ、施設の確保、指導員の確保、施設の基準の適合性、指導員の資格、保護者の負担金、指導員の報酬、また、児童の安全確保や予算措置も含めて総合的に検討する必要がある。

議会の要望等も踏まえ、条例改正案を提案できるように努めたい。

今回の件については、子育て三法に基づくものであり、放課後児童会のみならず、乳幼児も含めた子育て支援を市としてどうしていくのかが問われている。子ども子育て会議を福祉と教育委員会と連携して開いており、福祉部門と歩調を合わせて対応している。福祉の方も9月定例会に何らかの提案をされるのではと思っている。

< 吉田委員長 >

9月定例会に出される予定の条例について、その概要は。

< 社会教育課長 >

児童福祉法の改正で、対象が6年生までとなるので、実際に受け入れられるかは別にして、受入の設定をする必要がある。そして、指導員の資格の要件、施設の基準等についても提示されているので、条例に盛り込んでいきたい。一挙に6年生まで受け入れるということは難しいと思うが、前向きに進めていきたい。

< 吉田委員長 >

なぜ午前中にその答えを持ってきてもらえなかったのかと思う。

< 教育部長 >

もともと教育委員会では、募集の関係等もあり9月定例会でやっていこうという計画があった。また、アンケート調査についても早急にする予定をしていた。運動会の代休については、こちら側の判断だけでいかないのではっきりした答弁はできなかったが、教育長と相談した結果、前向きに検討していこうということになった。

< 吉田委員長 >

委員会として要望させていただき、前向きに検討していただけるのはありがたいが、市民の皆さんの声をもう少し聞いていただきたいと思う。

今年の4年生の夏休みの対応がどうしても大変だという意見があったが、放課後児童会以外の代替措置も含めて、教育委員会から保護者に案内してもらえようであれば、無理に条例改正案を出さなくともよいと考える。

< 教育部長 >

9月定例会に提案予定の条例改正案の施行は来年の4月であり、今年の夏休み等は予定していない。それに対する対策について、保護者にどういう案内をするかは即答できないが、検討していきたい。

< 吉田委員長 >

特に4年生の夏休みが大変だという声を聞いたので要望を出させてもらったが、放課後児童会だけが手段ではないので、別の施設も含めて調査等していただき、心配されている保護者の対応をしてもらえるならば、ここまでしなくてもよいと考えるが、そのことを考えてもらえるか。

< 教育部長 >

民間の施設も含めて研究・検討する。

< 中村副委員長 >

放課後児童会への要望が多い中で、施設の部分が一番の課題であると思う。

今後、お互いに進捗状況も含めて、よいコミュニケーションの中で進めていただくよう要望する。

< 木曾部長 >

アンケート調査については早急にやっていくので、その結果を報告する機会を与えていただきたい。

< 吉田委員長 >

了解した。

以上で質疑を終結する。

理事者の皆さんは退室いただいて結構です。

暫時休憩する。

14:35

(教育部 退室)

(休 憩)

(再 開)

14:37

4 その他

< 吉田委員長 >

休憩前に引き続き委員会を再開させていただく。

次回の日程については、6月19日午前9時に委員会を再開して、政策推進室の話聞くこととする。

昨日お願いした、今後の委員会の開催で何曜日が都合がよいかお聞きしたい。

(協議の結果、毎週木曜日とすることで全員了承)

今回は、第1木曜日7月3日午前中に協議会として開催することとする。以後、第2週を定例会、第3週を協議会、第4週を定例会とするのでよろしく願います。

第1回目のテーマは公文書管理についてとする。時間は午前10時からでよろしく願います。

事務局、他に何かあるか。

< 事務局次長 >

今後、9月定例会の決算審査に向けて、事務事業評価の選定、現地視察について、今後の委員会協議会、月例会の開催日において協議願う。

環境厚生常任委員会で、いじめと児童虐待に係る条例制定に向けて、総務文教常任委員会と一緒に進めていくということについて諮られた結果、合意が得られなかった。ついては、特別委員会の設置、またはそれ以外の方法となるのでよろしく願います。

< 事務局長 >

委員会と協議会と交互にということだが、原則、委員会は公開となり、ホームページ等で広報するが、協議会については広報しない。しかし、協議会の中でも話はどんどん進んでいくことになり、その点は疑問に思うが。

< 吉田委員長 >

協議会でざっくり話し合っ、定例会で確認を行っていきたい。また、理事者を呼ぶのも定例会で行いたい。

< 事務局長 >

ホームページ等で広報するのは、定例会のみということによいか。

< 吉田委員長 >

それでよい。

いじめと児童虐待に係る条例案の取扱いについては、6月定例会で特別委員会の設置は難しいと考えるので、政策研究会を立ち上げて、3ヶ月間研究していただき、9月定例会で特別委員会にもっていくか、あきらめるかの選択をよろしく願います。

政策研究会の立ち上げはどのようにすればよいのか。

< 事務局長 >

3名以上のメンバーがそろえば、テーマを決定していただき、議会運営委員会で承認を得てスタートとなる。直近の議会運営委員会が6月19日になるが、それまでにその段取りができればよいが、できなければ、当面、正式の政策研究会ができるまでの準備段階として、協議を進めていただくことは可能である。

< 吉田委員長 >

とりあえず、総務文教常任委員会の中で3名を出し、6月19日に議会運営委員会で政策研究会の承認をもらえるように進めていくこととし、その後、各会派にも参加を呼び掛けていくこととしたい。

他になければ、これで総務文教常任委員会を閉議する。

14 : 45 閉議